

市町村合併 政令市問題

新潟市民にメリットないばかりか 市民サービスをつぎつぎ切り捨て

ちからを
あわせ

市民のくらし・福祉を

大切に
する
市政を

「分権型政令指定都市」をめざすなら せめてこれだけの改善を

市は政令市をめざし、まもなく「区割り」の案をしめそうとしています。
どんな「区」をつくるかは、「分権型」のカナメのほず。「区制」「区役所」の姿もしめさないままの「区割り」で、「分権型」などといえるでしょうか。

6月議会で篠田市長は、「区割り」を来年夏頃まで決めるといいました。
「区割り」は市民生活の基本単位をつくること。様々な意見を調整するには、公平・中立な審議会ですっかり議論を重ねることが必要です。
千葉市は2年かけて結論を出しました。大多数の市民が納得できるように、最大限の努力をすべきです。

**2 市民参加・要求実現の
仕組みづくりを最優先に**
篠田市長は「仕事が完結する区役所づくり」といっていますが、権限と財源がなければ、市民のための仕事はできません。
区長に権限と財源をあたえ、市民の利便性向上と意向が反映できる仕組みづくりが必要です。

政令指定都市の実現にむけ、周辺市町村との合併を強引にすすめる新潟市政。6月議会では、新津市との合併が提案されました。実質的な協議は、わずかに2回。うきぼりになったのは、新潟市民にメリットがいっさいないばかりか、合併建設で生まれる赤字を市民サービスの切り捨てで穴埋めする実態でした。
党議員団は、市民の意思確認もおこなわず、市民にとってもメリットのない合併に「反対」を表明しました。

自治体リストラで637億円の赤字を穴埋め 負担増とサービス切り捨ての「財政改革」は見直しを



鈴木克夫 議員

昨年まで続いた「財政改革」は、「将来の財政需要に備える」として、市民サービスを次々と切り捨ててきました。
合併で生まれる赤字は10年間で637億円。合併計画には新潟市への事業はほとんどないのに、「財政改革」でため込んだお金を全額つぎこむ計画です。
それでも赤字が埋まらず、篠田市長は合併後も「財政改革」をすすめることを表明しました。
市民サービスが削られるばかりの「財政改革」。党市議団の鈴木克夫議員は、市長に見直しを求めました。

「財政改革」による負担増とサービス切り捨ての数々

低所得者の国保料引き上げ	1,733万円
保育料の非課税世帯有料化	990万円
認可外保育施設補助金の見直し	115万円
低所得者への支援の見直し	254万円
障害者支援の見直し	3,534万円
高齢者支援の見直し	7,063万円
清掃手数料の値上げ	4億1,371万円
学校用務員・調理員の見直し	2億2,412万円
学校開放事業の見直し	1億 561万円
体育施設使用料の値上げ	8,371万円

公明党は「ゴミ有料化」を主張

公明党は6月議会で、新潟市のごみのリサイクル率が他の政令指定都市よりも低いことを取り上げ、「県内でも有料化する市町村が増えている」とごみ収集の有料化を主張しました。市民サービスの削減にとどまらず、いっそうの負担増を求める動きがつかまっています。

周辺市町村の高いサービスを積極的に取り入れ 市民サービスのいっそうの充実を



明戸和枝 議員

吸収される周辺市町村には、新潟市にはない優れたサービスもたくさんあります。新津市の「重度心身障害者医療費助成制度」は、市独自の財政負担で障害者の窓口負担をなくする制度です。県下でも新津市しかおこなっていません。取り入れれば、新潟市の福祉の水準も向上するはずでした。
ところが、合併ではこうした制度をまっ先に切り捨て。財源が足りないことが理由です。党市議団の明戸和枝議員は、他の政令市では当たり前の、新津市のサービスを取り入れるよう求めました。



破たん明らかな合併計画 不要不急の大型公共事業の見直しを

小泉内閣の地方財源削減のなか、市民のくらしを応援するの、合併の建設事業をすすめるのかが問われています。
市の財政計画は、建設事業はそのままに、市民サービスにシワ寄せを集中する内容です。
こうした市政のなかみを切りかえることこそ、必要ではないでしょうか。

「地方いじめやめ真の改革を」
全会一致で意見書採択
小泉内閣の「三位一体の改革」で、今年の方への財源は3兆8900億円も削られました。一方、地方への財源移譲は4500億円にすぎません。
これでは、どんな自治体もやっていけないわけがありません。6月議会では、地方財源の保障をもとめ、意見書が採択されました。

